

新行財政改革がスタート

平成24年度～平成28年度



このたび平成24年度から平成28年度までの「行財政改革推進大綱」及び「行財政改革実施計画」を策定しました。

これまでも、全庁一体となって行財政改革に取り組むことにより改革は着実に進んでいます。地方自治体を取り巻く環境はますます深刻さを増しています。

こうしたことから、自治体が知恵を絞り、無駄を省き、市民の多様化するニーズに対応しながら業務のスリム化、財政の健全化等を図るための行財政改革は、途切れることが許されない重要な施策であると認識しています。

そして、職員の意識改革はもとより、市民の皆さまには、行政サービスの改革や変化に対する深いご理解とご協力を求めながら、厳しく変化する財政状況や価値観への変化に適応した改革の実現に努めます。

今後、「実施計画」の執行にあたり、各項目の実現に向けての現状や課題等を明確化するとともに、「阿南市行財政改革懇話会」において助言や提言等をいただきながら、官民協働による改革の推進を図ります。

阿南市長 岩浅嘉仁

基本理念は
「新しい時代に向けた
改革の推進」

推進期間

平成24年度から平成28年度までの5年間とし、必要に応じ見直しを行いながら推進を図ります。

推進方法

◆行財政改革実施計画の策定

「大綱」を具体的に推進するために、取組内容や数値目標等を掲げた「行財政改革実施計画（以下「実施計画」という。）」を策定します。

◆目標の数値化及びスケジュール化
実施計画では、改革の推進を着実にものにするため、実施項目ごとに原則として目標の数値化を図るとともに、完了目標を年度別にスケジュール化し、取組内容をより具体的に、かつ、市民に分かりやすいものにするよう努めます。

◆進行管理

「大綱」に基づいた「実施計画」の推進にあたり、阿南市行財政改革推進本部においてPDCAマネジメントサイクルによる進行管理を行い、進捗状況を阿南市行財政改革懇話会に諮ります。

◆状況の報告等

推進状況については、議会等に報告を行うとともに、市民にもホームページで定期的に公表し、寄せられた意見等を「大綱」及び「実施計画」の見直しや日々の行財政運営に積極的に反映させます。

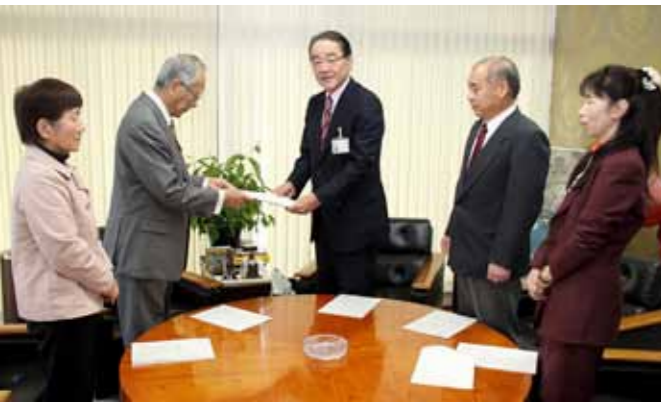
推進体制

◆阿南市行財政改革推進本部

行財政改革を、責任を持って推進していくための組織として、計画の見直しや進捗状況を調査点検し、計画の達成に向けて進行管理を行います。

◆阿南市行財政改革懇話会

年度ごとに行財政改革の進捗状況及び見直し内容の報告を受けるとともに、市民の立場から調査審議し、新たな改革に向けての提言を行います。



諮問されていた阿南市行財政改革懇話会（松村信治会長）から岩浅市長に対して答申書が手渡されました。（3月5日）

基本方針1

市民の視点に立った行政経営

市民・NPO法人・企業等との連携や協働に対する基盤強化、また市民の主体的な活動の支援に努めるとともに、民間の経営に関するノウハウや事業手法を取り入れることにより、市民に満足いただけるスピーディーな対応や良質のサービスが提供できるスマートな行政運営をめざします。

民間活力の積極的な活用

・PPP（官民協働事業）制度の活用
・保育所の統廃合・民営化等の推進 など

市民参画の推進と公正・透明な市政の推進

・インターネット等を活用した歴史・文化の情報発信
・自主防災組織の充実と強化を図る
・地域防災力の強化 など

基本方針2

効率的な行財政運営の推進

事務・事業の見直しを行い経費の削減を図るとともに、市税をはじめとする歳入の確保に努めます。また、事務の合理化、効率化の推進に努め

るとともに、限られた人員・時間・経費の中で、常に問題意識、改革意識を共有し、知恵を出し合いながら健全な行財政運営を推進します。

情報化の推進と市民サービスの向上
・ケーブルテレビを活用した情報発信
・問い合わせの多い質問とその回答を市ホームページに掲載 など

事務・事業の見直し
・職員の時間外勤務の縮減
・環境負荷を軽減した循環型社会に貢献するため、ごみの減量化と資源化の促進 など

財政の健全化
・不要の動産等をインターネットオークションにより売却
・富岡地区（第1期事業区域）公共下水道接続率の向上 など

定員管理及び給与の適正化
・効率的な事務執行体制の確立等のため定員管理適正化の推進
・給与及び定員管理の分析

公共施設等の適正な運営管理
・学校給食運営方法の改善
・効率的な運用と経費の削減のため公用車を一括管理

基本方針3

人材の育成と組織力の向上

市民のニーズや地方分権時代のさまざまな行政課題に対応するため、各分野において業務の遂行に必要な専門知識と実務能力を有した職員の育成に努めるとともに、市民にわかりやすい簡素で効率的な組織・機構の構築に取り組みます。

効率的な組織・機構の構築

・市民サービスの向上等を図るため組織機構の見直し
・地域主権の推進を図るため権限移譲への対応

人材育成の推進

・OJT（職場内教育）の実践による職員の育成及び組織力の向上
・職員の意識改革の促進と事務事業の効率化等を図るため職員提案制度の活用 など

広域行政の推進

・魅力ある圏域づくりのため定住自立圏共生ビジョンの推進

※阿南市行財政改革推進大綱及び同実施計画の全文は、市のホームページに掲載しているほか、企画政策課、各支所・住民センターでご覧いただけます。

問い合わせは 企画政策課
（☎22-3429）へ